

株式会社 生活構造研究所

Laboratory for Innovators of Quality of Life

東京都千代田区麹町2-5-4 第2押田ビル3F
〒102-0083 TEL.03-5275-7861 FAX.03-5275-7866
http://www.LIQL.co.jp

概要 設立 昭和54年5月 資本金 6,000万円 全役員数15名 (うち技術系 10名)
【代表者】代表取締役所長 塚田 修二 代表取締役研究主幹 半田 幸子
【役員】(取)松川(土田) 淳子 (取)柏木 孝之 (監)石田 省三郎
【登録】一級建築士事務所 東京都 第25472号
【所属団体】
【本社以外の事業所】

特徴・特色・業務内容

生活・社会、建築・地域・都市、情報の3分野につき調査研究から企画・構想、実現に至るまでの業務を総合的に推進します。
 生活・社会構造の変化を的確に把握し、新しいアイデアやコンセプトを具体化し、各々のニーズに積極的に応え、生活空間、地域空間、施設の中に着実に展開させます。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】 -件 -百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) 無し |

【技術者数】 10名 **【品質管理に係わる特記事項】** 0

【有資格者数】 技術士 0名 一級建築士 2名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 0名
 RLA 0名 博士 0名

【管理技術者】 土田 淳子 一級建築士 東大建 昭38年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

- (1)建築・家具等の設計・監理 (2)社会調査 (3)情報化計画・システム設計

都市・地方計画部門の主な技術者

都市・地方計画部門の主要業務紹介

分類 年度

業務経歴全般

| 発注者 | 業務名 | 分類 | 年度 |
|-----------------------------|--|----|-----|
| 独立行政法人都市再生機構 江東区 | 狭山台団地におけるコミュニティ活性化方策検討業務 | | H24 |
| 財団法人地方自治研究機構 岩泉町 | 耐震相談等清澄地区建築物アドバイザー業務委託 | | H24 |
| 株式会社日本経済研究所 | 地域の自主性及び自立性の向上に関する研究会に伴う基礎調査業務 | | H24 |
| | 東日本大震災復興記録誌作成業務委託 | | H24 |
| | 「梅ヶ丘拠点整備事業実施方針策定に係る基礎調査業務委託」における障害者支援施設に関連する業務 | | H24 |
| 内閣府 国土交通省 | 男女共同参画の視点による震災対応状況調査 | | H23 |
| | 復興における歴史・文化資産の継承と地域コミュニティの維持・活用等検討調査業務 | | H23 |
| 独立行政法人都市再生機構 漁港漁場漁村技術研究所 | みさと他2団地の団地特性に応じた魅力・価値向上等に関する調査 | | H23 |
| | 漁業者や漁業集落移住者等被災住民の生活安定・福祉医療・教育の充実を図る復興計画立案業務 | | H23 |
| 財団法人地方自治研究機構 | 地域の自主性及び自立性の向上に関する研究会に伴う基礎調査業務 | | H22 |
| 財団法人地方自治研究機構 埼玉県 | 地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究に伴う基礎調査業務 | | H22 |
| 文京区 | 県立図書館ライフチャンスライブラリー化基本計画策定調査業務 | | H20 |
| 財団法人地方自治研究機構 | 災害時要援護者行動マニュアル等作成業務 | | H20 |
| | スマートインターチェンジを活用した地域活性化に関する調査研究に伴う基礎調査(埼玉県三芳町) | | H20 |
| 芝浦工業大学 | 「地域安心システムを実現するためのソーシャルビジネスの創成」に係る調査 | | H20 |
| 文部科学省 | 防災教育教材の版下作成 | | H19 |
| 工学院大学 | 居住環境と医療・健康福祉サービスに関するフィールド調査業務 | | H19 |
| 民間企業 | 地方都市の拠点性に関する基礎調査支援業務 | | H19 |
| 江戸川区 | 「(仮称)住まいのバリアフリーガイドブック」作成等業務 | | H18 |
| 内閣府 | 日常生活におけるバリアフリーの実践に関する調査研究 | | H18 |
| 財団法人住宅管理協会 | (仮称)「アルテ横浜」居住者アンケート調査補助業務 | | H18 |
| 財団法人国土技術研究センター | 新たな福祉のまちづくりモデル構築検討調査 | | H18 |
| 財団法人国土技術研究センター | 地域のまちづくりにおける既存資源など資料整理業務 | | H18 |
| 財団法人高齢者住宅財団 | 都営高井戸西一丁目団地14号棟におけるSHP事業計画策定 | | H18 |
| 民間企業 | 瀬谷区災害弱者あんしんネットワーク事業 | | H18 |
| 内閣府 | バリアフリー化推進に係る国民の意識調査及び今後の方向性に関する調査 | | H17 |
| 神奈川県 | 平成17年度都市計画基礎調査図説「かながわのまち解体新書」作成業務 | | H17 |
| 財団法人国土技術研究センター | 足立区内に立地する公的賃貸住宅に関する資料収集・整理 | | H17 |
| 財団法人国土技術研究センター | 公的賃貸住宅団地建替に伴う居住者構成適正化方策の確立 | | H17 |
| 財団法人高齢者住宅財団 | 都営荻窪二丁目(2期)におけるSHP事業計画及び推進計画策定作業 | | H17 |
| 民間企業 | (仮称)F市工場跡地活用事業に関する検討 | | H17 |